平成１０年１月号（通巻２号）

# に　ぎ　わ　い

## －日本海にぎわい・交流海道推進協議会通信－

### 環日本海港湾公開シンポジウム開催報告

運輸省第一港湾建設局は、平成９年１２月８日（月）、（財）環日本海経済研究所（ERINA）及び国際港湾交流協力会（JOPCA）と共同して、新潟市（新潟グランドホテル）において、港湾を通じた日・露間経済交流の推進をテーマに、「環日本海港湾公開シンポジウム　－日・露交流の推進を目指して－」を開催しました。このシンポジウムは、従来より我が国運輸省港湾局の国際交流プログラムの一環として、日本海沿岸の我が国港湾管理者とロシア政府港湾当局者の情報交換の場として実施していたセミナーを、近年の対岸交流に対する地域の関心の高まりに応えるため、幅広い市民が参加できる形としたものであり、当日は市民ら約 100 人が参加しました。本件については、日本海沿岸の重要港湾の港湾管理者に事前にご案内し、協議会メンバーでもある９管理者（秋田県、山形県、新潟県、富山県、石川県、福井県、京都府、鳥取県、境港管理組合）にご参加いただいております。

プログラムは日・露の港湾関係者及び有識者によるパネルディスカッションが中心であり、パネリストとして、ロシア側からは、ロシア運輸省海運局海運統合・協力部長のチェチェーヒン氏が出席、日本側からは、一建・村田次長、新潟県港湾空港局・五十嵐次長、ERINA・佐藤経済交流部部長代理が出席し、JOPCA・三橋企画委員（前一建局長）がコーディネーターを務めました。

各パネリスト報告では、チェチェーヒン部長は、旧ソ連崩壊で主要港湾を失ったロシアの港湾運営の困難さを率直に報告しました。その上で、ロシア政府も自助努力を続けているが、欧州方面の交通インフラ整備において EU の支援を受けているように、極東方面においては、シベリアランドブリッジ（SLB、日本～欧州をシベリア鉄道経由で結ぶ複合一貫輸送ルート）の利用促進を含め、日本の支援を期待する旨述べました。

続いて、一建・村田次長は、一建管内港湾の取扱貨物量の成長率が高いこと等を紹介しました。新潟県・五十嵐次長は、新潟県と対岸諸国の交流状況等を紹介しました。ERINA・佐藤部長代理は、SLB の活性化のためには、

（次ページに続く）

運賃決定の柔軟性等ソフト面の改善が必要なことを指摘しました。

引き続きおこなわれたディスカッションでは、(1)シベリアランドブリッジ、(2)サハリン石油開発、(3)琿春～ザルビノ間鉄道等のプロジェクトの将来性、及び(4)日・露間の人的交流の促進等の議題について、友好的雰囲気の中で、有意義な議論が行われました。

第一港湾建設局においては、これからも環日本海国際交流に寄与する活動を行っていく所存であり、今後同様の活動を行う場合は、必要に応じて本通信等でご案内します。また、協議会後援名義も活用していきたいと考えております。

（第一港湾建設局　企画課　森木）

## 編集後記

記念すべき創刊から、年末年始を挟んで「にぎわい」第２号を発行することとなりました。創刊号でも述べたとおり、せっかくの「にぎわい交流海道推進協議会」の活動をより日常的な活動に昇華するために、体裁は簡便にする分、多くのメンバーからの寄稿を集め、情報の発信を含めて仲間意識の醸成に努め、しかも「日常的」にという言葉の通り頻度を高めることを心がけて「にぎわい」を発行することが大切でであると考えております。

今回は、年末年始ということもあり、原稿が第一港湾建設局だけ、いわゆる「一建ネタ」に終わることは残念の極みですが、少なくとも忘却曲線の極限を極めない頻度を維持できたということでお許しいただき、次回以降の会員各位の活発な投稿を期待して編集後記といたします。

（第２号　編集長　宮本卓次郎）

編　集
日本海にぎわい・交流海道推進協議会事務局
第一港湾建設局　企画課内　ＴＥＬ　０２５－２６５－７７８１
ＦＡＸ　０２５－２３０－３６８０